

II-2 人口概況と将来推計

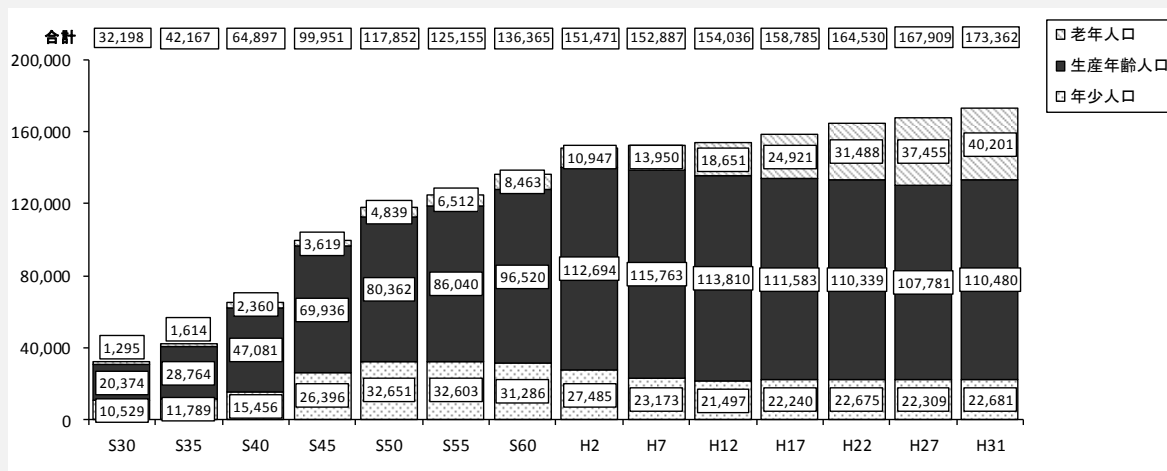
(1) 人口概況【～開発による人口増加 少子高齢化の確実な進行～】

1) 総人口の推移

昭和 29 (1954) 年 8 月 1 日に人口 30,204 人で市制を施行して以来、高度経済成長と首都圏の人口急増等を背景に、JR 総武線の複々線化、2 度の公有水面埋立による市域の拡大やそれらに伴う住宅団地開発が行われる中で、本市は教育・福祉及び文化の振興や住環境の保全等に力を注ぐ、文教住宅都市として発展してきました。

平成 31 (2019) 年 3 月末現在の住民基本台帳人口は、173,362 人に達しており、市制施行後 65 年で 5.7 倍の増加となっています。平成 22 (2010) 年から平成 31 (2019) 年までの 10 年間では、約 9,000 人、5.4 ポイントの増となっており、特に、区画整理事業により平成 25 (2013) 年にまちびらきをした奏の杜地区は、約 8,000 人の増となっています。このほか、東習志野地区の工場跡地における大規模開発や一部区画整理事業が実施された谷津地区の増加も、人口増加に大きく影響しています。

総人口と人口状況の推移(単位：人)



※ 不詳者が含まれるため、文・表中の合計が一致しない場合があります。

※ H31 のみ 3 月末現在住民基本台帳人口。

資料：習志野市「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

２）年齢３区分別人口の推移

年齢３区分別人口の５年毎の推移を見てみると、生産年齢人口（１５歳以上６５歳未満）は、市制施行以来、急激な増加を続け、平成７年に１１５,７６３人、人口構成比７５.７％に達してピークを迎えた後、減少に転じました。その後、区画整理事業の実施等、開発による人口流入もあり、直近の平成３１（２０１９）年３月末の住民基本台帳人口では、１１０,４８０人と若干増加していますが、人口構成比は６４.２％に低下しています。

年少人口（１５歳未満）は、団塊ジュニア世代の誕生により、昭和５０（１９７５）年には、３２,６５１人と３万人を超え、人口構成比も２７.７％とピークを迎えました。その後１０年間は３万人台を維持していましたが、以降は減少傾向が続き、平成２（１９９０）年には人口構成比が２０％を下回りました。平成１７（２００５）年には３０年ぶりに微増に転じ、平成３１（２０１９）年３月末では２２,６８１人と、ここ１０数年間は２万２千人台を維持していますが、人口構成比は１３.１％に低下しています。

一方、老年人口（６５歳以上）は、一貫して増加を続け、平成１７（２００５）年には、２万人を超え、人口構成比も１５.７％に達し、年少人口を上回りました。平成２２（２０１０）年には３万人超、平成３１（２０１９）年３月末には４０,２０１人と４万人を超え、人口構成比も２３.３％に達して過去最高値を更新しています。

平成 31（2019）年 4 月 1 日の本市の人口状況(単位：人)

区分			総数	男性	女性
人 口	住民基本台帳人口		173,362	86,365	86,997
	老年人口 (65歳以上)	後期高齢者(75歳以上)	20,466	8,463	12,003
		前期高齢者(65～74歳)	19,735	9,194	10,541
		高齢者総数	40,201	17,657	22,544
	生産年齢人口(15～64歳)		110,480	57,155	53,325
	年少人口(0～14歳)		22,681	11,553	11,128

資料：習志野市住民基本台帳

3) コミュニティ別人口の推移

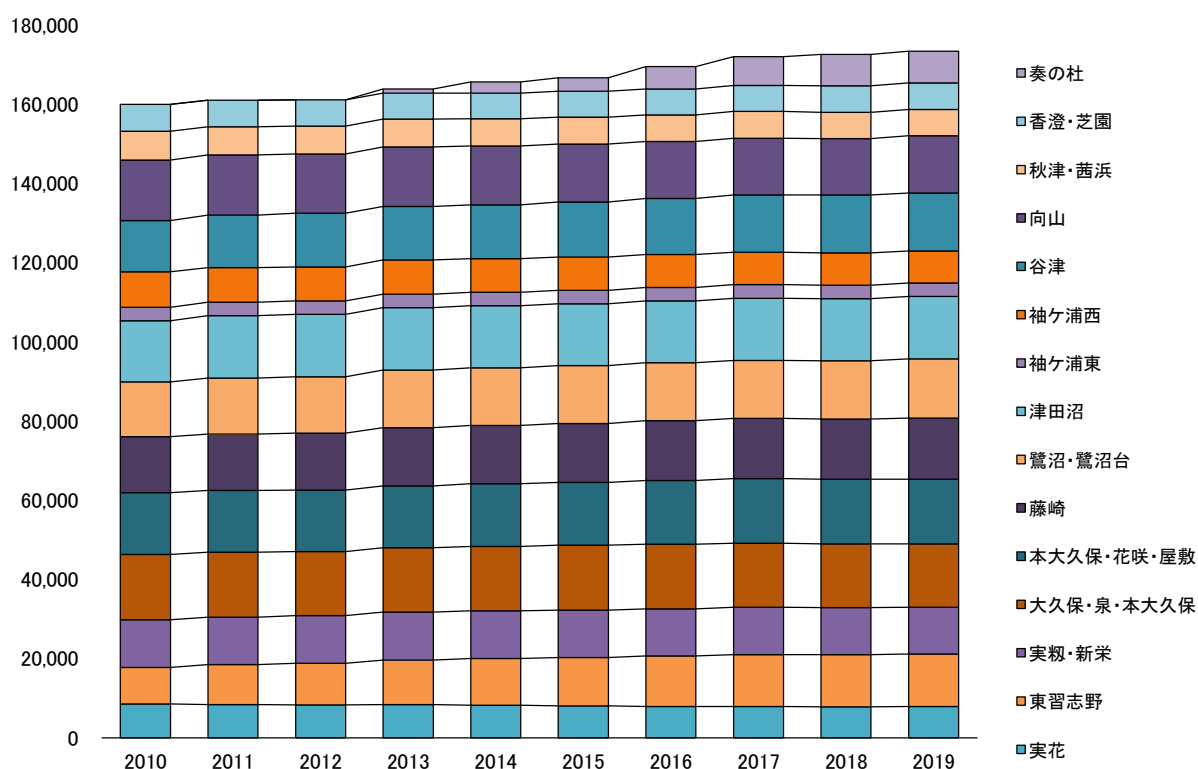
直近10年間の人口推移をコミュニティ別でみると、人口が増加している主な地区は、奏の杜、東習志野、谷津、藤崎、鷺沼・鷺沼台、本大久保・花咲・屋敷の各地区です。

最も人口が増加している地区は、奏の杜地区で、平成25(2013)年のまちびらきからの7年間で約8,000人の増となっており、次いで、東習志野地区が10年前に比べて約4,000人、43.3%の増、谷津地区が約1,600人、12.8%の増と続いています。これらは、いずれも大規模開発による大型集合住宅の建設が影響しています。その他、藤崎、鷺沼・鷺沼台地区は、戸建てを中心とした宅地分譲や、40戸程度の集合住宅が複数建設されたことなどにより、本大久保・花咲・屋敷地区は、大規模から中規模の集合住宅建設や、まとまった宅地分譲などの開発が影響しています。

一方、減少している主な地区は、袖ヶ浦西、秋津・茜浜、実花、向山地区で、10年間で9.3%から5.5%の減少となっており、最も減少率が大きい地区は、袖ヶ浦西地区となっています。

減少の要因は主に2点であり、1点目は、国家公務員宿舎等の廃止により、跡地の利活用が現時点で未実施、若しくは保育所や介護老人施設となったことによる人口減であり、実花、向山地区が該当します。2点目は、集合住宅が多く、且つ高齢化率も高い地域においては、世帯員の減少により、人口減となっていると推察するものであり、袖ヶ浦西、秋津・茜浜地区が該当します。

コミュニティ別人口推移



(2) 将来推計【～少子超高齢社会の進展とその先の人口減少～】

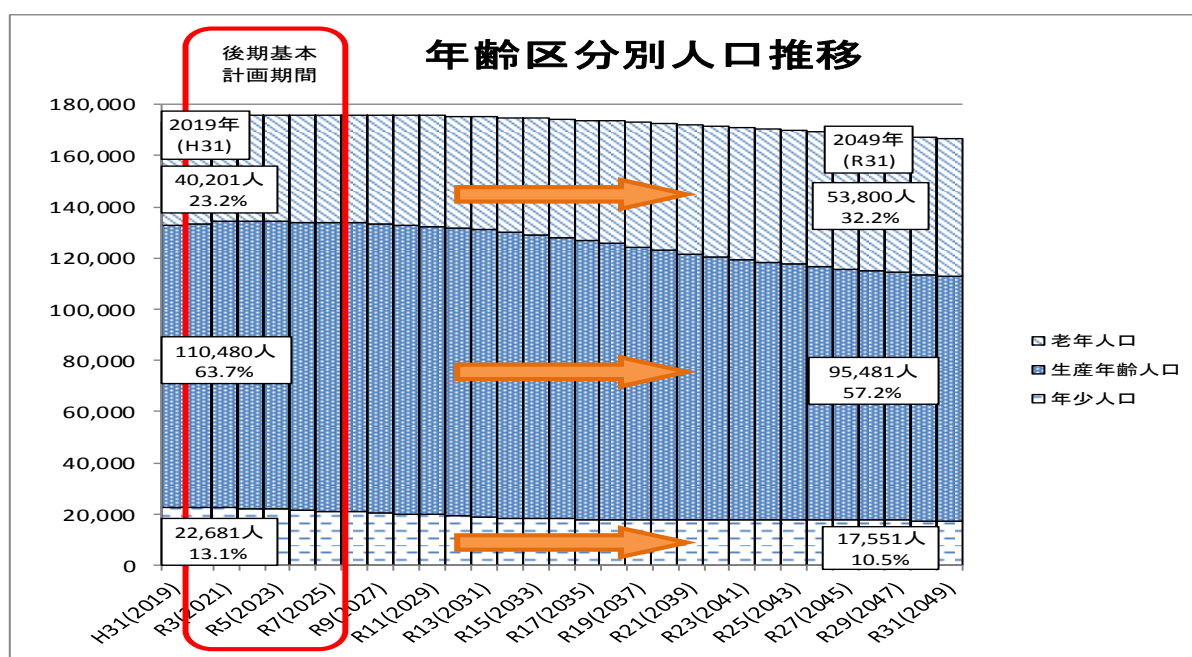
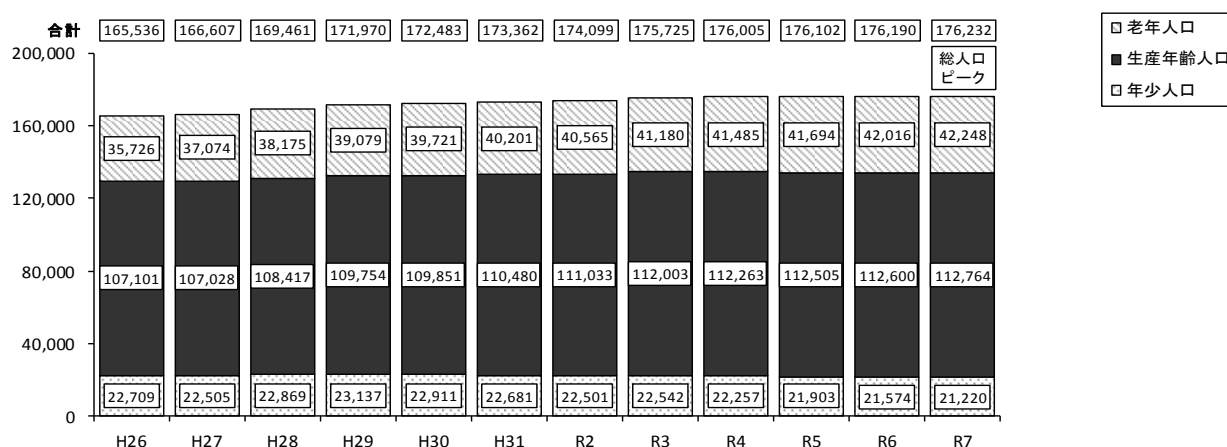
1) 将来推計の総論

令和元年度の人口推計において、本市の総人口は、現在の基本構想計画期間最終年である令和7(2025)年の176,232人をピークとして増加していきますが、その後は緩やかな人口減少が始まる見込みです。

また、人口構成を見れば、年少人口は平成26(2014)年の13.7%から、令和7(2025)年には1.7ポイント減の12.0%となり、生産年齢人口は64.7%から、実数は増加するものの0.7ポイント減の64.0%となります。一方で、老年人口は21.6%から、2.4ポイント増の24.0%となっており、少子高齢化がさらに進んでいく見込みです。

引き続き、少子高齢化が進展することによる老年人口の増加、特に後期高齢者の急増は、社会保障費の増加等を生じ、行財政運営の大きな課題となります。さらに、次期基本構想期間における人口減少の始まりと生産年齢人口の減少を見据えた対応も、求められます。

総人口と人口状況の推移(単位：人)



※ 基準日は各年4月1日

※ 小数点第一位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資料：習志野市「習志野市人口推計調査 報告書」(令和元年6月)

基本構想最終年(令和 7 (2015) 年 4 月 1 日)の本市の人口推計状況(単位：人)

区分			総数	男性	女性
推 計 人 口	推計常住人口		176,232	86,906	89,326
	老年人口 (65 歳以上)	後期高齢者(75 歳以上)	25,236	10,160	15,076
		前期高齢者(65～74 歳)	17,012	8,214	8,798
		高齢者総数	42,248	18,374	23,874
	生産年齢人口(15～64 歳)		112,896	57,846	55,050
	年少人口(0～14 歳)		20,909	10,533	10,376

資料：習志野市「習志野市人口推計調査 報告書」(令和元年 6 月)

2) 団塊の世代の移行による後期高齢者の急増

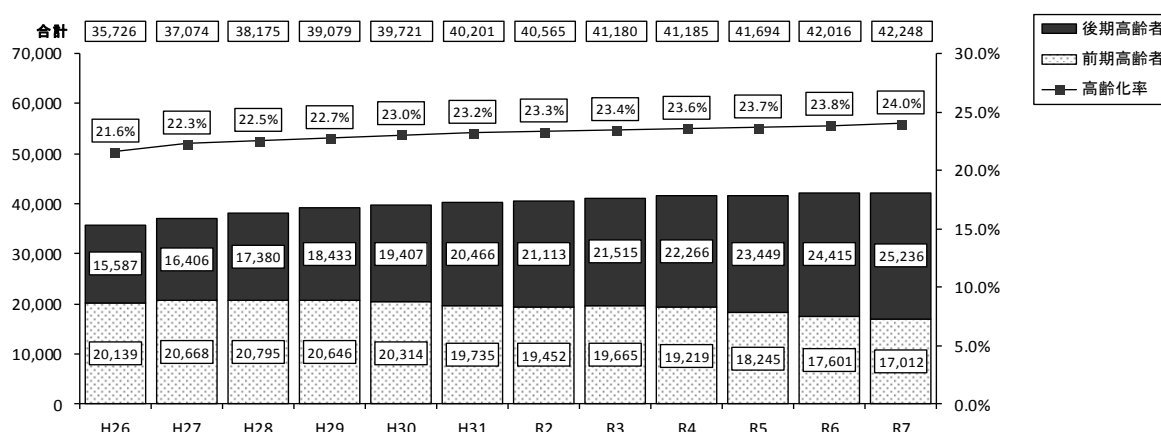
老年人口は、計画期間終了時の令和 7 (2025) 年度には 42,248 人と、平成 31 (2019) 年 3 月末対比で約 2 千人、5.1 ポイント増、人口全体に占める割合は 24.0%に至ると予測しています。

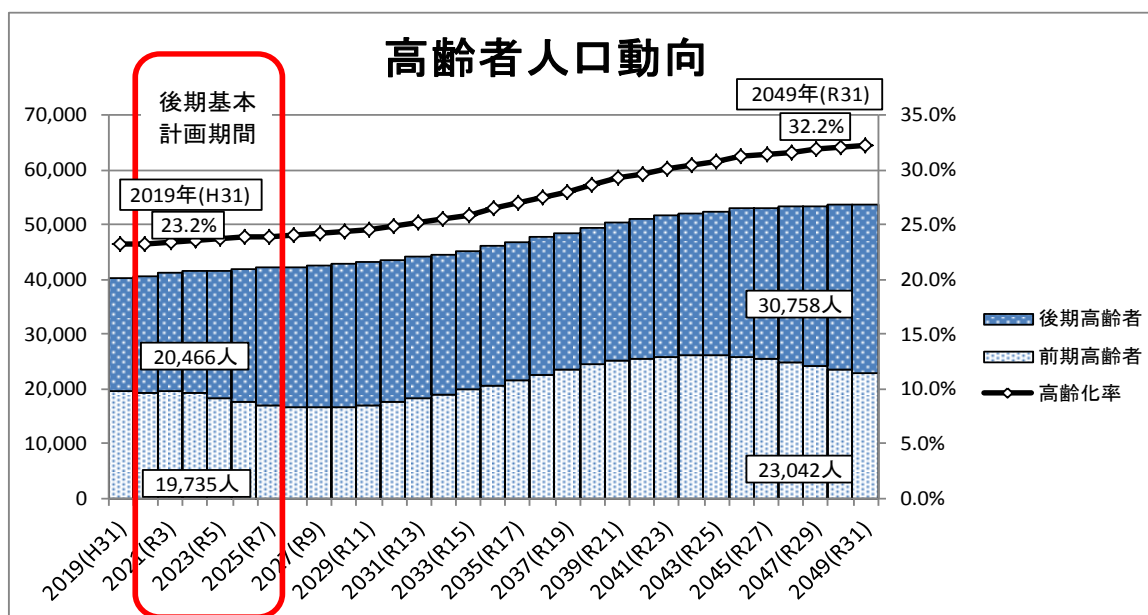
超高齢社会の進展により、老年人口が増加し続けていく中、平成 31 (2019) 年には、後期高齢者人口 (75 歳以上) が前期高齢者人口 (65～75 歳未満) を上回っており、さらに、後期基本計画の計画期間内においては、所謂“団塊の世代”の市民が、令和 4 (2022) 年から令和 6 (2024) 年にかけて、75 歳以上となり、後期高齢者層に移行します。

後期高齢者人口は、令和 7 (2025) 年度には 25,236 人となり、平成 31 (2019) 年 3 月末対比で約 4,800 人増と、23.3 ポイント急増し、人口全体に占める割合も、14.3%にのぼると予想しています。

少子高齢化が益々進展することにより、生産年齢人口層は減少し、税収が減となる一方で、少子化対策の拡大が必要となるとともに、高齢化に伴う福祉サービスや医療に多額の財源が必要となります。特に、後期高齢者の増大は、医療・介護ニーズを高め、扶助費の急伸をもたらします。こうした中で、超高齢社会への対応は引き続いての強化が必要であり、老後の不安を安心に変えるための様々な取り組み・支援も急務となります。

令和 7 (2025) 年までの高齢者人口動向(単位：人)





※ 小数点第一位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 基準日は各年 4 月 1 日。

資料：習志野市「習志野市人口推計調査 報告書」(令和元年 6 月)

3) 少子化による生産年齢人口層の減少とその先の人口減少のはじまり

計画期間終了時の令和 7(2025)年の生産年齢人口は 112,764 人、平成 31(2019)年 3 月末対比で約 2,300 人、2.1 ポイント増、人口全体に占める割合は 64.0%と予測しています。その後、令和 9(2027)年には 113,011 人に達してピークを迎え、その後減少に転ずる見込みです。

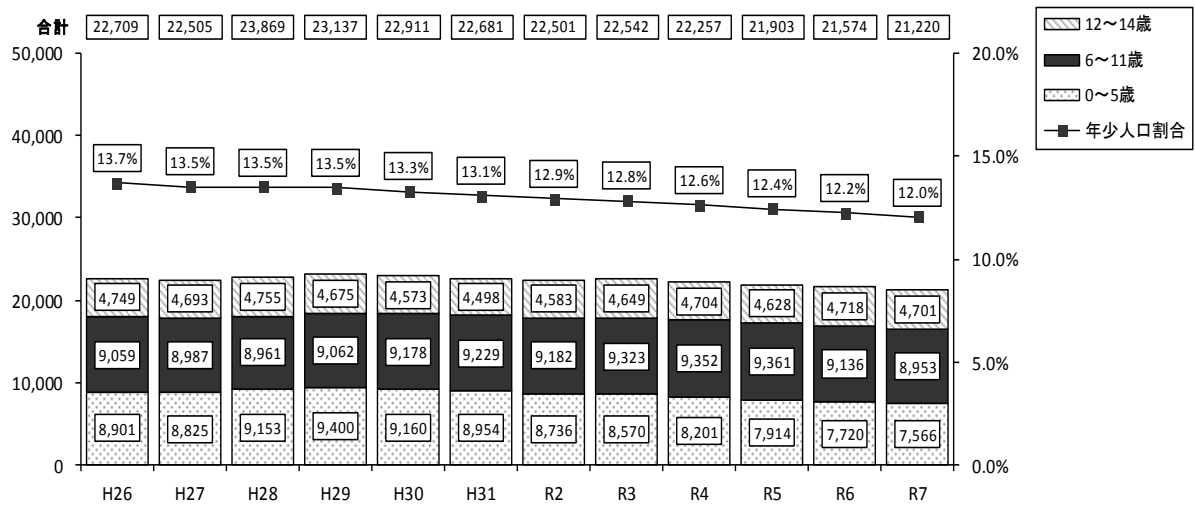
年少人口は、令和 7(2025)年には 21,220 人、平成 31(2019)年 3 月末対比で約 1,500 人、6.4 ポイント減、人口全体に占める割合は 12.0%と予測しており、令和 2(2020)年以降、一貫して減少する見込みです。

中長期的に見ると、少子化は生産年齢人口の減少につながっていくため、税負担能力の低下、引いては自主財源比率の低下につながる可能性があり、さらには、消費の減退、地域経済の衰退に結びつき、法人税担税力の縮小へとつながることが予測されます。加えて、本市の総人口は、今後、令和 7(2025)年をピークとして、その後は緩やかに人口減少に向かうと見込まれます。

このような人口推計を踏まえれば、少子化、その先の人口減少への対応として、子育て支援環境・支援策を充実させるとともに、教育環境の再整備・更なる充実を図り、安心して産み育てられ、未来をひらく教育を受けることができるまちづくりへの取組が、引き続き、一層重要となります。

さらに、社会保障を支える、生産年齢人口層を維持・増加させていくための、魅力あるくらしができるまち、また、市内に大学が立地・隣接する特性を生かして学生が卒業後も住み続けるまち、或いは、将来にわたり住みたいまちとなるなど、選ばれるまちとなることを目指さねばなりません。

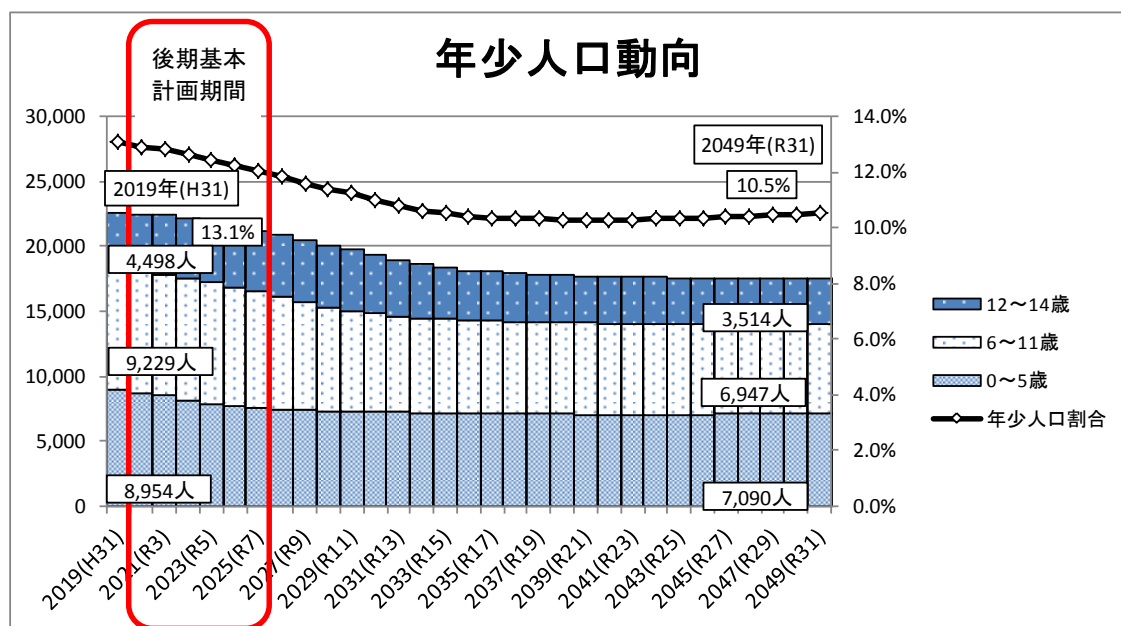
令和 7（2025）年までの年少者人口動向(単位：人)



※ 小数点第一位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 基準日は各年 4 月 1 日

資料：習志野市「習志野市人口推計調査 報告書」(令和元年 6 月)



※ 小数点第一位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 基準日は各年 4 月 1 日

資料：習志野市「習志野市人口推計調査 報告書」(令和元年 6 月)

4) 長期的な将来のすがた ～ 人口規模の縮小と団塊ジュニア世代の後期高齢者層への移行

現在の基本構想計画期間最終年である令和 7(2025) 年以降を見据えると、老年人口は、一貫して増加を続け、令和 21(2039) 年度には 5 万人を超え、令和 31(2049) 年度には、53,800 人に達すると予測しています。平成 31(2019) 年 3 月末対比では約 1 万 3 千 600 人増、33.8 ポイント増加し、人口全体に占める割合は、32.2% に及ぶと予測しています。

後期高齢者人口は、令和 10(2028) 年には、約 2 万 6 千人に達し、人口全体に占める割合は 14.9% となり、その後は、微減傾向となりますが、令和 20(2038) 年には、再び上昇に転じると予測しています。2040 年代半ば以降は、“団塊ジュニア世代” が後期高齢者層に入ることもあり、令和 31(2049) 年度には、約 3 万 800 人に達し、平成 31(2019) 年対比で約 1 万 300 人、50.3 ポイントの増、人口全体に占める割合も、令和 31(2049) 年からは、18% 台に及ぶと予測しています。

後期基本計画策定においては、長期的な将来のすがたも見据え、持続可能な行財政運営、対応を準備していく必要があります。

